

日本のジニ係数の推移と所得格差の現状

経済環境調査部 研究員 菅原佑香

いわゆる「格差」が議論されるようになってきた背景と、そもそも「格差」はどのような数字（指標）で捉えられるのかについて解説します。また、国際的に見た日本の所得格差の状況や、格差を是正するために用いられる税や社会保障等の所得再分配機能について解説します。

1. 格差が議論されるようになった主な背景

日本社会は、高度経済成長を経験したことで中間所得層が拡大し、「一億総中流社会」などといわれたことがありました。しかしバブル経済の崩壊（1990年前後）以降は、企業は人件費等を削減するために、非正規雇用の利用を増やし、さらに終身雇用や年功序列の見直し、成果主義の導入などに取り組みました。その結果、高収入を得られる人がいる一方で、安定収入が失われて賃金が低下してしまう人も現れるようになりました。給与を主な所得源としている世帯にとっては、給与の差が所得の差となり、それがやがて所得「格差」という表現につながった可能性があります。

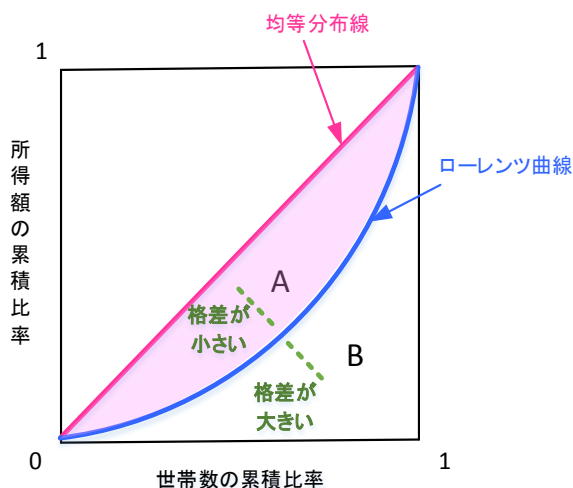
日本をはじめ、ほぼ全ての先進国は資本主義経済を基本としているため、企業が経済合理的な行動を取るのとは当然のことです。世界的には、フランス人経済学者のトマ・ピケティが「21世紀の資本」の中で、個人が持っている不動産や株などの資産の差が、今後ますます大きな所得「格差」を生むと指摘して話題になりました。このように、日本でも世界でも「格差」が目されるようになった背景には、個人の賃金や資産などに見過ごすことができない差が生じ始めたことがあるのかもしれない。

2. 格差を捉える代表的な指標と日本のジニ係数推移

そもそも「格差」はどのような数字で捉えられるのでしょうか。社会における所得の不平等さを表す数字として、ジニ係数があります。ジニ係数の計算方法は、まず、世帯を所得の低い方から順に並べて、世帯数の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にグラフを描きます（図表1）。このグラフは下に凹の「ローレンツ曲線」といわれる形になります。全世界帯の所得が等しい場合、ローレンツ曲線は原点を通る傾斜45度の直線に一致することになり、これを「均

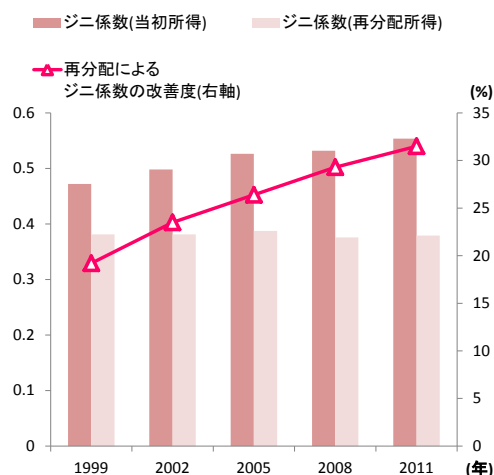
等分布線」と呼びます¹。均等分布線と縦軸、横軸に取り囲まれた面積（図1のAとB）のうち、Aの面積の割合がジニ係数です。ジニ係数は、0～1の範囲で表され、0に近いほど格差が小さく平等で、1に近いほど格差が大きく不平等な状態であることを示しています。視覚的には、ローレンツ曲線が均等分布線から離れるほど格差が大きいことを表しています。

図表1 ローレンツ曲線と均等分布線



(出所)厚生労働省「所得再分配調査」より
大和総研作成

図表2 日本のジニ係数推移
(1999年～2011年)



(出所)厚生労働省「所得再分配調査」より
大和総研作成

日本では、おおむね3年に一度、二種類の所得が調査（「所得再分配調査」）されています。一つは前年の所得（当初所得）を対象にしたもの、もう一つは当初所得に対して社会保障料と税を控除し、年金や医療、介護の社会保障給付を加えた所得（再分配所得）を対象にしたものです。当初所得のジニ係数には上昇傾向が見られ、2011年は0.5536に達していますが、所得再分配後のジニ係数は0.3791に改善されていることが分かります（図表2）。

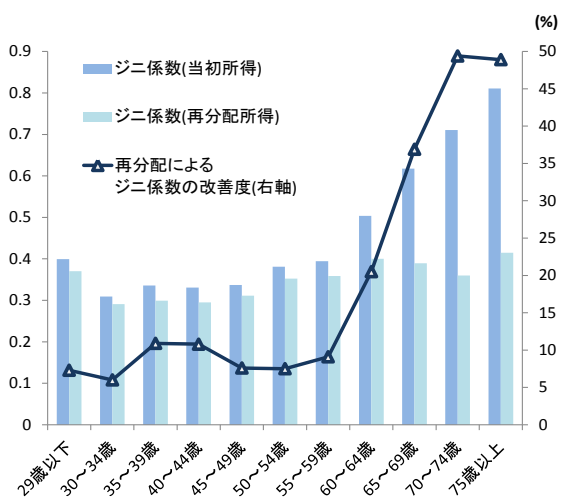
当初所得は、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得などで、家内労働所得や雑収入、私的給付（仕送り、企業年金、生命保険金等）も含まれます。世帯単位で見た当初所得のジニ係数が上昇している背景には、雇用者所得が少ない高齢者世帯の増加や単独世帯の増加など世帯の小規模化といった社会構造の変化の影響があることを厚生労働省では指摘しています¹。一方、再分配所得のジニ係数は横ばいで推移しており、当初所得のジニ係数からの改善度は、20%程度（1999年）から30%程度（2011年）に上昇していることから、所得再分配が有効に機能していることが分かります。

¹厚生労働省(2011)「平成23年所得再分配調査報告書」を参照のこと。

3. 日本の所得再分配機能の現状とは

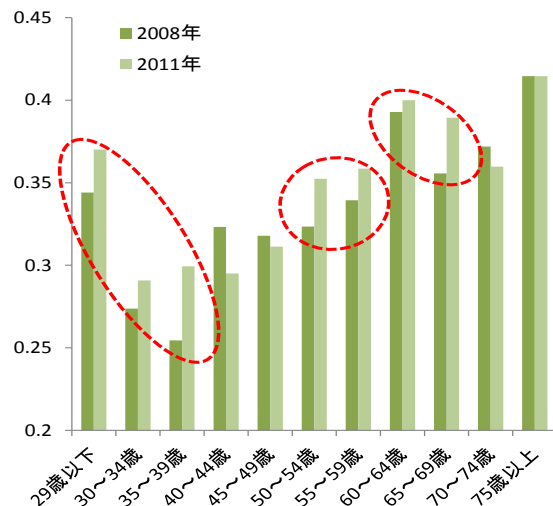
次に、ジニ係数の調査対象を世帯主の年齢階級単位に移して分析します。図表3の通り、当初所得のジニ係数は60歳以上から急上昇しますが、再分配所得のジニ係数は当初所得から大きく低下し、再分配機能によって、所得格差が是正されていることが分かります。ただし、30歳未満の現役世代のジニ係数は、所得再分配後でも0.3701と高い値を示しており、現役世代に対して子育て等を支援する社会保障政策の役割が重要と考えられます。また、2008年と2011年の所得再分配後のジニ係数を比較した結果（図4）を見ると、40歳未満や50～60歳未満、65～79歳未満といった層において2008年に比較して再分配後のジニ係数が上昇していることが分かります。図表2のように国全体で見た場合には、所得再分配により所得格差が改善されているように見受けられますが、年齢別つまり世代間や世代内での所得格差についてはさらに議論する必要があるかもしれません。内閣府では、「貧困の予防と救済」という観点から救済されるべき世代内格差の増加に触れており、さらに現在の社会保障制度は、負担は現役世代中心、受益は高齢世代中心という構造となっています。少子高齢化が進み、現役世代が減少していくいま、世代間で、受益と負担に差が生じることは避けられないため、世代間の公平性を図る必要性について指摘しています²。

図表3 世帯主の年齢階級別のジニ係数比較 (2011年)



(出所)厚生労働省「所得再分配調査」より
大和総研作成

図表4 世帯主の年齢階級別の所得再分配後のジニ係数比較(2008年、2011年)



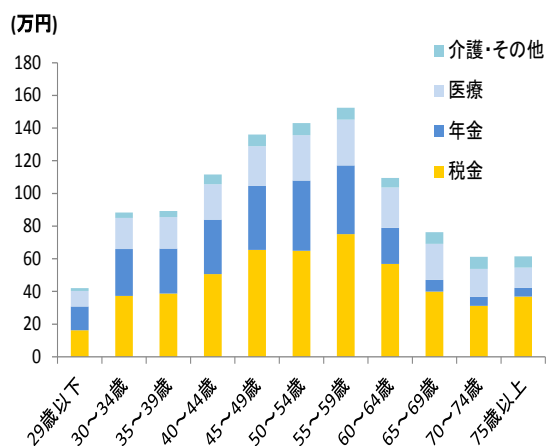
(出所)厚生労働省「所得再分配調査」より
大和総研作成

再分配の原資となる社会保障費と税の拠出額は60歳未満でピークを迎え、61歳以上は急減しています（図表5）。受給額については、逆の関係になり、60歳未満は少なく、61歳以上は急増することになります（図表6）。なお「現金給付」とは、保険料を納めることによって、病気や

² 内閣府(2012)「平成24年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）—日本経済の復興から発展的創造へ—」

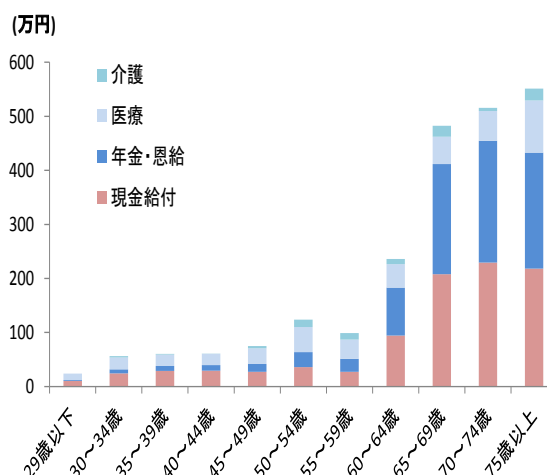
けがの時に疾病手当金などの保険給付を受けることができるもので、「医療」は医療サービスそのものを示すため区分が別となっています。

図表5 世帯主の年齢階級別の税と社会保障の拠出額内訳(2011年)



(出所)厚生労働省「所得再分配調査」より
大和総研作成

図表6 世帯主の年齢階級別の社会保障の受給額内訳(2011年)



(出所)厚生労働省「所得再分配調査」より
大和総研作成

これまで見てきたように、現役世代の所得が社会保障費と税を介して高齢層に社会保障給付として移転されることで、国全体のジニ係数が改善されていることが分かります。ただし、同じ現役世代でも若年層(30~40歳未満)と中年層(50~60歳未満)、そして一部の高齢層(60~70歳未満)の再分配後のジニ係数が上昇しており、世代内での格差が広がっている可能性があります。また、現役世代と高齢層の間で受益と負担に差が生じることは、少子高齢化が進むことによって今後も避けられない状況にあります。世代内および世代間での格差が広がらないよう、再分配機能について今後検討を行っていく必要があるでしょう。

先進諸国の集まりであるOECDの調査報告書によれば、再分配機能そのものは経済成長に必要なものと考えられていますが、さじ加減(拠出や給付の対象と額)を間違えれば、資金の浪費と非効率な経済活動を生むことにつながりかねないことを指摘しています。また格差を是正する上で重要なことは、人々に雇用を提供した上で、キャリアを見通せる環境整備に努めることにも注意を払う必要があるとしています³。

次回以降は、所得格差と関連性が見られる雇用や教育・学歴、地域などの領域にも存在すると考えられる「格差」を数字で見えていきます。

(次回予告：) 具体的な格差の領域 -雇用格差-

以上

³ OECD(2014)「格差と成長」、OECD(2008)Growing Unequal?: Income Distribution and Poverty in OECD Countries